

【緊急声明】 集団的自衛権行使容認の閣議決定は事実上のクーデタ ー正当性を失った安倍政権を退陣へー

2014年7月1日 緑の党グリーンズジャパン運営委員会

本日夕方、安倍政権は集団的自衛権の行使を容認することを閣議決定し、同午後6時に安倍首相が記者会見を行いました。これを受けて、緑の党グリーンズジャパンはあらためてこの閣議決定を非難し、同政権にもはや正統性がないことを訴えます。

第一に、権力者（為政者）が、憲法の全部もしくは一部を停止もしくは猶予することは、政治学的には「自主クーデタ」と定義されます。今回の閣議決定は、「解釈改憲」にすら当たらない、事実上のクーデタであり、海外メディアでもそのような論調が既に見られています。安倍政権は立憲主義の法治国家である日本国の内閣を構成する要件を逸脱してしまったと私たちは考えます。

第二に、前回の声明（※1）で指摘した通り、閣議決定された「集団的自衛権」の論理は完全に破綻しています。安倍首相は記者会見で、米国当局によって「そのようなケースはない」と断言された「米艦による邦人輸送護衛」などが描かれたパネルを再び掲げるなどした挙句、「抑止力」という時代遅れの言葉を使って「より平和になる」などという詭弁を弄するなど、もはや何の論理性も合理性も見当たりません。

この「集団的自衛権」に基づき日本が武力を行使すれば、直ちに日本は相手にとっての「敵国」となります。武力紛争の現場において、「限定的」などという身勝手な言い分は通用しません。さらには、日本国内への攻撃や戦乱の拡大も覚悟しなければなりません。東アジアにおける安全装置となり、世界中で活躍する日本人の安全を保障し、さらには世界各地の紛争地において重要な平和構築の役割を果たしてきた憲法9条の適用を行政権によって停止するというこの暴挙は、日本や東アジアのみならず、世界の平和と安定を大きく根本から揺るがすものとなります。

一方、閣議決定がなされたとはいえ、私たちにはまだ声を発することも、行動することも、そして多くの人びとと手を取り合うこともできます。集団的自衛権を運用していくために、安倍政権は自衛隊法改正をはじめ20近い法律をこれから整備していくことになります。武力行使をさせないために、そしてこの“クーデタ”を無効化するために、国会や司法だけでなく、自治体議会、そして街頭から国際社会まで含めた様々な場での議論と広範な世論形成が、これから為されることでしょう。私たちは、首相官邸前をはじめ全国各地の取り組みに集まった何万もの人々、そしてこれから為されるひとりひとりの市民の声や行動こそが政治や社会を変えることを確信しながら、その実現のために全力を尽くします。膨大な犠牲と幾多の試練の上に確立され、将来世代に引き継いでいくために過去から私たちに託された平和と立憲主義を、守り抜くことが私たちの世代の責務です。

緑の党グリーンズジャパンの自治体議員も多数参加する超党派の「自治体議員立憲ネットワーク」は、本日付声明で「意見の違いを尊重しつつも、この安倍政治の暴走を止めるよう力を合わせる必要があります。自衛隊派兵・戦争参加、壊憲攻撃に立ち向かう政治の大連合を私たちは強く求めます」と訴えています。

私たちはこの呼びかけを支持するとともに、平和と立憲主義を守るすべての政治勢力や市民のみなさんと連携し、街頭で、選挙で、議会で、さまざまな現場で、正統性を失った安倍政権と対決し、退陣を迫る動きをつくっていくことを決意します。

※1：「【緊急声明】 閣議決定による集団的自衛権行使容認に反対するー安倍内閣の退陣をー」
<http://greens.gr.jp/seimei/11537/>